

[9] ガンビア

1. ガンビアの概要と開発課題

(1) 概要

- (イ) 1994年7月、無血クーデターによりジャメ大統領による軍事政権が樹立されたが、その後2年間の民主化移行期間を経て大統領選挙が実施され、1997年には国民議会選挙が実施され国民議会の収集により民政移管を完了した。ジャメ大統領は、2001年の選挙で再選を果たし、議会でも与党が多数占める中、安定した政治基盤に基づく政権を維持している。外交面では、隣国セネガルとの関係に改善が見られるほか、米国及び欧州諸国との関係の強化に努めている。
- (ロ) 労働人口の約80%が農業に従事し、GDPの約30%を占めているように、農業はガンビアの主要産業の一つとなっている。また観光業についても、周辺諸国、とりわけセネガルとの貿易に次いで、第二の国家収入源となっている。2004年の経済は、落花生等農作物の豊作及び観光客の増加によって6%のGDP成長率を達成した。
- (ハ) ジャメ大統領の反汚職運動が功を奏しつつあり、IMFによる貧困削減成長ファシリティ（PRGF）の停止が解除される見込みではあるが、政府の財政赤字の改善は依然大きな課題である。

(2) 「貧困削減戦略文書（PRSP）」

- (イ) ガンビア政府は1994年貧困削減戦略（SPA-I）、2002年第二次貧困削減戦略（SPA-II）を採択し、貧困問題と鋭意取り組んでいる。SPA-IIは、拡大HIPCイニシアティブに基づく債務救済の条件として作成され、2002年7月に世界銀行理事会の支持を得ており、約1億1800万ドルが新たなファンドとして投入されることが約束された。優先的に取り組む分野としては、農業、教育、保健及びインフラが挙げられている。
- (ロ) 2002年から2005年のPRSPの優先戦略は以下の5つである。
 - ① 経済成長及び貧困削減を推進する政治環境の実現
 - ② 生産能力の増加及び貧困層・弱者の社会的保護
 - ③ 貧困層の基本的ニーズの充足
 - ④ 地方分権化を通じた開発及び地方におけるキャパシティビルディング
 - ⑤ 開発プログラムにおいて、ジェンダー、環境、栄養、ガバナンス及びHIV/エイズといった分野への注目

(ハ) 「Vision2020」

ガンビア政府は貧困削減戦略文書と並ぶ開発基本計画として「国家開発計画Vision2020」を掲げており、右計画では特に国内での食糧の自給自足の可能性、製造業の強化と多様化、輸出産業の発展等に重点を置いている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		1.4	0.9
出生時の平均余命 (年)		53	49
G N I	総 額 (百万ドル)	370	291
	一人あたり (ドル)	270	310
経済成長率		6.7	3.6
経 常 収 支 (百万ドル)		－	23
失 業 率 (%)		－	－
対外債務残高 (百万ドル)		629	369
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	－	168.10
	輸 入 (百万ドル)	－	192.33
	貿 易 収 支 (百万ドル)	－	-24.23
政府予算規模 (歳入) (ダラシ)		－	485,770,000.00
財 政 収 支 (ダラシ)		－	52,360,000.00
債務返済比率 (DSR) (%)		5.4	12.9
財政収支/GDP比 (%)		－	2.1
債務/GNI比 (%)		90.4	－
債務残高/輸出比 (%)		－	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		0.6	1.1
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		59.8	99.1
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		11	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	低所得国/HIPC	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		最終版PRSP策定済 (2002年4月)	
その他の重要な開発計画等		Vision2020	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	347.2
	対日輸入 (百万円)	98.5
	対日収支 (百万円)	248.7
我が国による直接投資 (百万ドル)		－
進出日本企業数 (2004年11月現在)		－
ガンビアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		3
日本に在留するガンビア人数 (人) (2004年12月31日現在)		34

ガンビア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	59.3 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	4.8	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	17 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	25.6
	初等教育就学率 (net、%)	79 (2002/2003年)	48
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	99 (2002/2003年)	73 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	90 (2003年)	138
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	123 (2003年)	238
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	540 (2000年)	1,000 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	1.2 [0.3－4.2] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	337 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	17,340 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	82 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	53 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	14.0 (2003年)	21.8
人間開発指数 (HDI)		0.470 (2003年)	—

注) [] 内は範囲推計値。

2. ガンビアに対するODAの考え方

(1) ガンビアに対するODAの意義

セネガルに周囲を挟まれた農業国であるガンビアは、天候や一次産品の国際価格の影響を受け易く、一人あたりGNIは270ドルに過ぎない。現政権は現在、比較的安定した政権運営を行っており、民主化と経済改革を進めつつ貧困削減に取り組んでいるところ、こうした取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」及び「持続的成長」の観点から意義が大きい。

(2) ガンビアに対するODAの基本方針

我が国は、1994年のクーデターを機に緊急かつ人道的な援助を除き、新規の援助を見合わせていたが、一連の民主化プロセスが進展したことに鑑み、1998年に無償資金協力及び技術協力に関する政策協議を実施した。ガンビアは拡大HICPイニシアティブの対象国であることから、無償資金協力、技術協力を中心とした支援を検討していく方針である。

(3) 重点分野

1994年のクーデター以前は食糧分野、水産分野、水供給野等における無償資金協力、行政や農業分野等での研修員受入れ等の技術協力を中心に実施してきた。今後は、ガンビアのPRSPに沿った形で、慢性的な食糧不足や砂漠バッタの飛来による収穫穀物への甚大な被害に鑑み、食糧援助・食糧増産援助を検討していくほか、水供給など基礎生活環境改善に資する農村開発支援や水産業振興のための支援を検討していく方針である。

3. ガンビアに対する2004年のODA実績

(1) 総論

2004年度のガンビアに対する無償資金協力は4.56億円（交換公文ベース）、技術協力は2.04億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、無償資金協力103.35億円（交換公文ベース）、技術協力20.29億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

慢性的な食糧不足を改善するために必要な米を購入することを目的に、1.8億円の食糧援助を行った。また、1992年より我が国の無償資金協力で「地方飲料水供給計画」を実施したが、1994年の政変により本計画が中断

されたため、新たに29村落における給水施設の建設及び改修を行うと共に、維持管理機材の調達を行うことを目的とした「第二次地方飲料水供給計画」(1期目：2.76億円)を実施した。

(3) 技術協力

ガンビア国上流地域の生計向上・生活改善のためのマスタープランの策定を行う「ガンビア国ガンビア川上流地域農村開発調査」を実施したほか、保健医療、中等教育、地域保健、職業訓練などの分野で14名の研修員を受け入れている。また我が国が重点的に支援している水産分野に対しては、水産センター運営管理を行う長期専門家1名を派遣した。

また、2005年3月には、技術協力の実施にあたって、ガンビア共和国政府のとるべき措置等を包括的に定めた技術協力協定を締結している。

表ー4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	1.81	0.51
2001年	—	10.60	2.11 (2.10)
2002年	—	2.10	3.49 (3.49)
2003年	—	1.80	2.31 (2.28)
2004年	—	4.56	2.04
累 計	—	103.35	20.29

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表ー5 我が国の対ガンビア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	—	2.67	0.61	3.28
2001年	—	2.04	1.07	3.10
2002年	—	6.05	2.15	8.20
2003年	—	5.68	3.18	8.86
2004年	—	0.32	2.34	2.66
累 計	—	75.46	17.20	92.65

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、ガンビア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表ー6 諸外国の対ガンビア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	ドイツ 2.9	米国 2.4	日本 2.2	英国 1.9	フランス 1.1	2.2	13.2
2000年	日本 3.3	米国 3.2	ドイツ 2.6	英国 2.1	イタリア 1.1	3.3	14.6
2001年	英国 3.8	日本 3.1	ドイツ 2.2	米国 1.6	オランダ 0.7	3.1	13.4
2002年	日本 8.2	米国 2.8	ドイツ 1.8	英国 1.7	ノルウェー 0.7	8.2	17.5
2003年	日本 8.9	米国 3.8	ドイツ 2.1	イタリア 1.0	英国 0.9	8.9	19.7

出典) OECD/DAC

ガンビア

表ー7 国際機関の対ガンビア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	IDA 3.6	AfDF 3.1	CEC 2.7	UNDP 2.6	UNTA 1.6	5.5	19.1
2000年	CEC 7.6	IMF 6.8	IDA 5.5	AfDF 2.7	UNTA 2.0	7.4	32.0
2001年	IMF 10.0	IDA 7.0	CEC 4.0	AfDF 3.7	UNDP 1.9	11.2	37.8
2002年	IDA 11.5	CEC 6.1	AfDF 6.0	IMF 3.7	UNDP 2.6	10.5	40.4
2003年	AfDF 16.6	IDA 10.5	CEC 3.7	UNDP 2.3	UNTA 1.9	5.0	40.0

出典) OECD/DAC

表ー8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	な し	82.48億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	9.86億円 研修員受入 93人 専門家派遣 5人 調査団派遣 78人 機材供与 125.87百万円
2000年	な し	1.81億円 食糧増産援助 (1.70) 草の根無償 (2件) (0.11)	0.51億円 研修員受入 8人 調査団派遣 9人
2001年	な し	10.60億円 南コンボ地区水産振興計画 (8.82) 食糧増産援助 (1.70) 草の根無償 (1件) (0.08)	2.11億円 (2.10億円) 研修員受入 6人 (5人) 専門家派遣 1人 (1人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 0.51百万円 (0.51百万円)
2002年	な し	2.10億円 食糧援助 (2.10)	3.49億円 (3.49億円) 研修員受入 9人 (9人) 調査団派遣 28人 (28人) 機材供与 0.14百万円 (0.14百万円)
2003年	な し	1.80億円 食糧援助 (1.80)	2.31億円 (2.28億円) 研修員受入 7人 (7人) 専門家派遣 2人 (1人) 調査団派遣 32人 (32人) 機材供与 14.0百万円 (14.0百万円) 留学生受入 1人
2004年	な し	4.56億円 第二次地方飲料水供給計画 (1/3) (2.76) 食糧援助 (1.80)	2.04億円 研修員受入 14人 専門家派遣 1人 調査団派遣 11人 機材供与 138.48百万円
2004年 度まで の累計	な し	103.35億円	20.29億円 研修員受入 136人 専門家派遣 7人 調査団派遣 190人 機材供与 278.92百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース (但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース)、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の () 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案	件	名
ガンビア川上流地域農村開発調査		